

## 「働き方などに中立的な社会保険制度（全被用者への被用者保険の完全適用、第3号被保険者制度廃止）に対する連合の考え方（案）」に関する 組織討議結果報告

「働き方などに中立的な社会保険制度（全被用者への被用者保険の完全適用、第3号被保険者制度廃止）に対する連合の考え方と組織討議について」（2024年8月22日第11回中央執行委員会確認）にもとづき、8月22日に@RENGOにて本文資料、別冊資料、説明動画、意見集約フォーマットを発信し、9月27日（金）まで各構成組織・地方連合会において組織討議を行った。

組織討議の結果、各組織から提出された意見を下記のとおり報告する。

### I. 提出組織数

27組織（構成組織：20組織、地方連合会：7組織）

### II. 意見内容

#### 1. 全被用者への被用者保険の完全適用

(1) 総論 ※肯定・慎重意見を併記している組織があるため、合計数と提出組織数に相違あり

##### ○肯定：27組織

- ・考え方に賛成・賛同表明：10組織
- ・考え方に意見なし：6組織
- ・重要・必要・理解など肯定：5組織
- ・進める前提で各論に意見：6組織

##### ○慎重：2組織

- ・環境が整備されていない：2組織

##### ○反対：0組織

(2) 各論

※主に慎重・懸念、要望意見を要約して記載

##### ○賃金要件撤廃

- ・年収の壁を意識せず就業できる：3組織
- ・国民年金保険料との関係で慎重な検討が必要：3組織

##### ○労働時間要件撤廃

- ・雇用保険と異なる場合の混乱懸念：2組織

##### ○学生除外要件撤廃

- ・学費など稼ぐ学生の負担増となり慎重な検討が必要：3組織

##### ○「曖昧な雇用」で働く人への対応

- ・定義の定めや法的保護など仕組みの強化：2組織

##### ○完全適用による影響

- ・公平・平等、中立的な制度になる：4組織
- ・女性や高齢者の労働参加につながる：3組織
- ・女性のキャリアアップや男女間賃金格差縮小につながる：1組織
- ・社会保障の充実や機能強化につながる：1組織
- ・労働人口減少への対応につながる：3組織

- ・激変緩和措置や丁寧な対応が必要：4 組織
- ・医療保険財政への影響懸念・疑念：3 組織
- ・短時間労働者などの雇い控えや賃金引下げ懸念：4 組織
- ・低所得者層の保険料負担増懸念：3 組織
- ・メリットなど制度の理解促進が必要：3 組織
- ・保険料や事務負担増の中小への支援：8 組織
- ・労務費を含む価格転嫁が必要：3 組織
- ・育児や介護など働けない人への配慮：4 組織
- ・財源確保が必要：2 組織

## 2. 第3号被保険者保険制度廃止

(1) 総論※肯定・慎重・反対意見を併記している組織があるため、合計数と提出組織数に相違あり

### ○肯定：26 組織

- ・考え方に賛成・賛同表明：11 組織
- ・考え方に意見なし：2 組織
- ・重要・必要・理解など肯定：5 組織
- ・進める前提で各論に意見：8 組織

### ○慎重：3 組織

- ・慎重な検討を求める：1 組織
- ・環境が整備されていない：2 組織

### ○反対：1 組織

- ・環境が整備されていない：1 組織

(2) 各論

※主に慎重・懸念、要望意見を要約して記載

### ○廃止について

- ・就労を阻害しない制度になる：7 組織
- ・公平・平等、中立的な制度になる：7 組織
- ・社会保障の充実や機能強化につながる：4 組織
- ・労働参加、ジェンダー平等、男女間賃金格差縮小につながる：2 組織
- ・共働きも片働きも同じ世帯収入は保険料・年金額は同じで公平：1 組織
- ・残す方が労働者側にメリットがある：2 組織
- ・家事労働の重要性の認識が必要：4 組織
- ・女性の社会進出や賃金格差に影響しているとは思わない：2 組織
- ・適用拡大や環境整備が先、多様性を阻害する：3 組織
- ・「廃止」ではなく「必要性の議論を進める」と表現を変更すべき：1 組織

### ○制度設計に対して

- ・廃止までの移行期間の十分な確保：9 組織
- ・子ども養育要件や要件を設けること自体反対：2 組織
- ・必要性や在り方など、免除措置のさらなる検討：4 組織
- ・医療保険財政への影響懸念・疑念：4 組織

### ○第3号被保険者に対して

- ・育児や介護などで働けない人への配慮：16 組織
- ・保険料の負担増や未納者増加懸念：13 組織
- ・就労環境の整備や就労支援が必要：9 組織
- ・育児や介護の支援策や環境整備が必要：6 組織

○企業に対して

- ・労働者の雇い控えや賃金引下げ懸念：2 組織
- ・保険料や事務負担増の中小への支援：2 組織

○その他

- ・メリットや意義など制度の理解促進が必要：9 組織
- ・自営業者などの保険料などのあり方の検討が必要：1 組織
- ・年収の壁を上げる：3 組織

3. その他

(1) 意見なし：11 組織

(2) 各論

※主に慎重・懸念、要望意見を要約して記載

○全体を通じて

- ・財源確保のあり方の検討が必要：3 組織
- ・育児・介護をしながら働ける環境整備必要：2 組織
- ・就労環境の整備や就労支援が必要：3 組織
- ・育児や介護の支援策や環境整備が必要：1 組織
- ・メリットや意義など制度の理解促進が必要：4 組織
- ・最低賃金の引き上げを制度改革の条件にすべき：1 組織
- ・労働者の現状を踏まえた議論を行うべき：1 組織
- ・「働き方」だけでなく、第1号被保険者にも公正な制度が必要：1 組織

○連合に対する要望

- ・見直しを進める背景などの丁寧な説明必要：5 組織
- ・世論形成の方法、今後の取り組み予定などを示してほしい：2 組織
- ・所得比例年金や最低保障年金制度の実現に力を入れていない：1 組織
- ・所得比例だけでなく、全額税方式など複数の制度を考慮すべき：1 組織
- ・ジェンダー平等実現に向けて、第1号も含めた環境整備が必要：1 組織
- ・税政策の運動や税と社会保障の学習会などが減少している：1 組織

○今後の検討課題

- ・人口減少の中で、年金制度維持の検討が必要：1 組織
- ・わかりやすいシンプルな制度への移行が必要：1 組織
- ・生活保護受給者の国民健康保険加入は中長期的な議論とすべき：1 組織
- ・働かざるを得ない学生への奨学金や大学費用無償化の検討：1 組織

以 上